

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月1日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 勝司
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀川 優人
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀川 優人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 5月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高(百万円)	22,278	24,521	88,818
経常利益(百万円)	1,802	2,605	6,540
四半期(当期)純利益(百万円)	982	1,098	3,276
純資産額(百万円)	34,569	37,544	36,743
総資産額(百万円)	62,117	63,828	61,602
1株当たり純資産額(円)	1,652.41	1,789.58	1,751.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.46	54.17	161.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.9	56.9	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,542	952	8,943
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	288	110	2,985
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,292	1,056	5,284
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,962	2,458	2,673
従業員数(人)	1,271	1,293	1,233

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金  
 額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第43期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株  
 式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数（人）	1,293 (2,351)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員、アルバイト等）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数（人）	1,152 (1,532)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員、アルバイト等）は、当第1四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	15,134	86.7	116.5
卸売事業(百万円)	4,861	27.9	117.0
外食事業(百万円)	1,019	5.8	120.3
不動産事業(百万円)	-	-	-
消去(百万円)	3,560	20.4	-
合計(百万円)	17,455	100.0	115.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	19,344	78.9	110.0
卸売事業(百万円)	5,670	23.1	117.0
外食事業(百万円)	2,605	10.6	116.9
不動産事業(百万円)	807	3.3	99.2
消去(百万円)	3,906	15.9	-
合計(百万円)	24,521	100.0	110.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 事業の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）におけるわが国経済は、海外経済の回復などにより持ち直しの動きが見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、雇用・所得環境が改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は245億21百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は24億84百万円（前年同期比45.8%増）、経常利益は26億5百万円（前年同期比44.6%増）、四半期純利益は10億98百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

巨大店舗がリードするホームセンター部門の売上高は177億46百万円（前年同期比9.3%増）となりました。東日本大震災の復旧需要等によりホームセンター既存店売上高が8.4%増と好調に推移しました。加えて、昨年11月にオープンしたホームセンタームサシ高岡中曽根店が寄与したためであります。

その他小売部門の売上高は15億98百万円（前年同期比18.5%増）となりました。昨年7月にオープンしたムサシ食品館長岡店が寄与したことによります。

その結果、小売事業の売上高は193億44百万円（前年同期比10.0%増）となりました。営業利益については、増収効果に加え粗利益率の改善もあって、16億36百万円（前年同期比64.9%増）と大幅増益となりました。

#### <卸売事業>

全国のホームセンター既存店売上高は堅調に推移しました。それにより、卸売事業の売上高は20億3百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は増収効果により3億4百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

#### <外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の直営店が前年同期末比10店舗増加したことにより、売上高は26億5百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は3億56百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業の売上高は5億67百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1億80百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億15百万円減少し、24億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億52百万円（前年同期は15億42百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19億86百万円、減価償却費5億83百万円、法人税等の支払額17億28百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億10百万円（前年同期は2億88百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、10億56百万円（前年同期は12億92百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億93百万円、配当金の支払額3億4百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

アークランドサービス株式会社（連結子会社）において、「かつや」直営1店舗の新設工事を平成23年3月に完了し、同月に開店しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,690,843	20,690,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,690,843	20,690,843	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月21日～ 平成23年5月20日	-	20,690,843	-	6,462	-	6,601

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,269,900	202,699	-
単元未満株式	普通株式 10,643	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,699	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	410,300	-	410,300	1.98
計	-	410,300	-	410,300	1.98



## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	1,110	1,185	1,160
最低(円)	792	964	1,043

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. 最高・最低株価は、各月の1日から末日の暦月の数値に基づいて記載しております。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,461	2,676
受取手形及び売掛金	2,728	2,421
商品及び製品	10,745	9,111
その他	1,693	1,395
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	17,625	15,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,378	27,199
土地	7,898	7,898
その他(純額)	1,313	1,349
有形固定資産合計	1 36,589	1 36,447
無形固定資産		
のれん	5	6
その他	2,000	2,020
無形固定資産合計	2,006	2,026
投資その他の資産		
投資有価証券	665	715
敷金及び保証金	5,289	5,330
その他	2,122	1,945
貸倒引当金	471	465
投資その他の資産合計	7,606	7,525
固定資産合計	46,203	45,999
資産合計	63,828	61,602
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,614	10,444
短期借入金	3,650	3,700
1年内返済予定の長期借入金	694	1,366
未払法人税等	1,046	1,789
賞与引当金	412	195
その他	2,641	2,162
流動負債合計	20,058	19,657
固定負債		
長期借入金	104	126
長期預り保証金	3,382	3,362
事業再構築引当金	8	11
退職給付引当金	962	930
役員退職慰労引当金	427	427
資産除去債務	1,011	-
その他	328	342
固定負債合計	6,225	5,200
負債合計	26,284	24,858

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	23,859	23,065
自己株式	637	637
株主資本合計	36,288	35,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	28
評価・換算差額等合計	4	28
少数株主持分	1,250	1,221
純資産合計	37,544	36,743
負債純資産合計	63,828	61,602

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	22,278	24,521
売上原価	14,871	16,165
売上総利益	7,406	8,356
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,702	<sup>1</sup> 5,871
営業利益	1,704	2,484
営業外収益		
受取利息	7	7
仕入割引	23	34
持分法による投資利益	6	19
その他	71	63
営業外収益合計	108	125
営業外費用		
支払利息	9	4
その他	2	1
営業外費用合計	11	5
経常利益	1,802	2,605
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
テナント退店収入	37	-
その他	2	0
特別利益合計	40	24
特別損失		
固定資産売却損	13	-
固定資産除却損	10	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	438
災害による損失	-	<sup>2</sup> 176
その他	24	27
特別損失合計	49	643
税金等調整前四半期純利益	1,792	1,986
法人税、住民税及び事業税	280	1,022
法人税等調整額	471	193
法人税等合計	751	828
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,157
少数株主利益	58	58
四半期純利益	982	1,098

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,792	1,986
減価償却費	569	583
のれん償却額	6	0
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	9	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	438
売上債権の増減額(は増加)	367	306
たな卸資産の増減額(は増加)	585	1,660
仕入債務の増減額(は減少)	373	1,169
その他	38	474
小計	1,752	2,683
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	8	4
法人税等の支払額	202	1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542	952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	289	209
無形固定資産の取得による支出	9	-
敷金及び保証金の差入による支出	61	55
敷金及び保証金の回収による収入	80	95
その他	8	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	288	110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	50
長期借入金の返済による支出	693	693
配当金の支払額	304	304
少数株主への配当金の支払額	21	29
その他	72	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292	1,056
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38	215
現金及び現金同等物の期首残高	2,000	2,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,962	2,458

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益は3百万円、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前四半期純利益は450百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,002百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)		前連結会計年度末 (平成23年2月20日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	27,870百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	27,098百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与・雑給	1,980百万円	給与・賞与・雑給	2,103百万円
賞与引当金繰入額	208	賞与引当金繰入額	217
退職給付費用	32	退職給付費用	35
		2 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物設備の修繕費及び商品廃棄等の費用であります。	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在)	
現金及び預金勘定	1,965百万円	現金及び預金勘定	2,461百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3	預入期間が3か月を超える定期預金	3
現金及び現金同等物	1,962百万円	現金及び現金同等物	2,458百万円



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 20,690,843株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 410,386株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 定時株主総会	普通株式	304	15.00	平成23年2月20日	平成23年5月11日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,580	1,915	2,227	554	22,278	-	22,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,930	-	260	3,191	3,191	-
計	17,580	4,846	2,227	814	25,469	3,191	22,278
営業利益	992	237	296	172	1,698	6	1,704

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業..... D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業..... D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業..... 不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

小売事業..... D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売  
 卸売事業..... D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売  
 外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営  
 不動産事業..... 不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,344	2,003	2,605	567	24,521	-	24,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,666	-	240	3,906	3,906	-
計	19,344	5,670	2,605	807	28,428	3,906	24,521
セグメント利益	1,636	304	356	180	2,478	6	2,484

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)		前連結会計年度末 (平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,789.58円	1株当たり純資産額	1,751.57円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	48.46円	1株当たり四半期純利益金額	54.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
四半期純利益(百万円)	982	1,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	982	1,098
期中平均株式数(千株)	20,280	20,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月1日

アーランドサカモト株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月30日

アーランドサカモト株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 義昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。